

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年4月15日提出
【計算期間】	第7期(自 平成25年1月16日至 平成26年1月15日)
【ファンド名】	オルタナティブベストセレクション・ラップ
【発行者名】	新光投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 修一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【事務連絡者氏名】	上中 徹
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目17番10号
【電話番号】	03-6860-6440
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは、追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）に属し、主として投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型 特殊型 (絶対収益追求型)
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	
		その他資産 () 資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式・債券・不動産投信（リート）・その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
特殊型	目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリーファンド	ブル・ベア型
	年2回	日本		条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ	絶対収益追求型
	年6回(隔月)	欧州		
	年12回(毎月)	アジア	為替ヘッジ	その他()
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他()	中南米	あり()	
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式 一般、 債券 一般)))		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東(中東)	なし	
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式 一般、 債券 一般)))	投資信託証券への投資を通じて、実質的に複数資産(株式 一般、債券 一般)に投資を行います。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル (含む日本)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(含む日本)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジなし ^(注)	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。
絶対収益追求型	目論見書または投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

（注）属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産（資産複合）とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

当ファンドは、投資対象である投資信託証券へ投資を行います。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。



b. ファンドの特色

1. 国内外の株式や公社債、商品先物などその他資産で運用する複数の投資信託証券に分散投資することにより、市況変動に比較的左右されにくい着実な収益の獲得を目指すファンド・オブ・ファンズです。

当ファンドが投資する投資信託証券の投資戦略の例としては、以下のものがあります。ただし、投資する投資信託証券は以下の投資戦略を用いる投資信託証券に限りません。したがって、以下の投資戦略例以外の戦略を用いる投資信託証券に投資を行う場合があります。

なお、以下の投資戦略を用いる投資信託証券のすべてに常に投資するものではなく、また、いずれにも投資しない場合もあります。

<当ファンドが投資する投資信託証券の投資戦略の例>

マーケット・ニュートラル戦略

ある資産に投資（ロング）しつつ、ほぼ同額の売り建て（ショート）を維持することにより、投資した資産の市場全体の上昇、下落にかかわらず、安定した収益の獲得を目指す投資手法です。

ロング・ショート戦略

ある資産に投資（ロング）しつつ、売り建て（ショート）を同時に行って、収益の獲得を目指す投資手法です。マーケット・ニュートラル戦略ではロングとショートがほぼ同額に維持されるのに対し、ロング・ショート戦略では通常、双方の金額を常に同額とする運用を行いません。

グローバル・タクティカル・アセット・アロケーション(GTAA)戦略

世界の主要先進国の株式市場、債券市場、通貨市場について、資産ごと、または各資産内での国ごとまたは通貨ごとの割安・割高具合などを比較・分析し、分散投資を行うことにより収益の獲得を目指す投資手法です。各資産の先物取引や為替予約取引などの買い建て、売り建てを利用して機動的に配分比率を変更する手法が一般的です。

国内債券アクティブ戦略

マクロ経済分析や市場分析などを通じて、国内の金利水準、利回り曲線、信用スプレッドなどの動向を予測し、それらに基づいて国内債券に投資することにより収益の獲得を目指す投資手法です。

為替フルヘッジ型外国債券アクティブ戦略

外国債券に投資しつつ為替予約取引などの利用により為替リスクを極力低減し、収益の獲得を目指す投資手法です。為替ヘッジを行う際には、内外金利差に相当するヘッジ・コストがかかります。

投資を行う投資信託証券および組入比率の決定は、以下の投資信託証券（「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定量的ならびに定性的な評価などに基づいて行います。組入投資信託証券および組入比率については、適宜見直しを行います。

< 指定投資信託証券 >

投資戦略	投資信託証券	運用会社
マーケット・ニュートラル	大和住銀 F o F 用 ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	大和住銀投信投資顧問株式会社
ロング・ショート	MHAM 国内株式 L & S ファンド（F o F 用）（適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社

上表は平成26年 4月15日現在の指定投資信託証券の一覧です。

上記指定投資信託証券のうち、一部の投資信託証券に投資しない場合または保有する一部の投資信託証券について全額売却する場合があります。

上記指定投資信託証券の一部について名称が変更となる場合があります。

各指定投資信託証券の概要は、後述の「指定投資信託証券の概要」をご覧ください。

指定投資信託証券は定量的ならびに定性的な評価などに基づき選定を行い、必要と判断する場合には、追加や削除を適宜行います。

投資信託証券の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

外貨建資産（投資信託証券への投資を通じて間接的に保有するものを含まず。）への投資については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

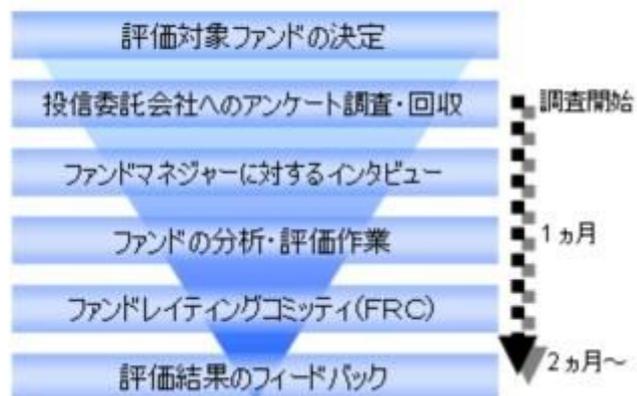
2. 指定投資信託証券の選定（追加、削除を含みます。）、投資を行う投資信託証券および組入比率の決定にあたっては、三菱アセット・ブレインズ株式会社の投資助言および情報提供を受けます。

三菱アセット・ブレインズ株式会社は、国内において、投資信託の評価業界に本格的な定性評価手法をいち早く導入し、投信委託会社、投信販売会社、確定拠出年金の運営管理機関などに、高品質な評価情報を継続的に提供しています。

投資顧問会社の概要

会社名：三菱アセット・ブレインズ株式会社
 登録番号 関東財務局長(金商)第1085号
 設立：平成10年12月25日
 所在地：東京都港区
 事業内容：
 ・投資信託に関する調査、評価ならびに情報提供業務
 ・投資信託の販売・商品などにかかわるコンサルティング
 ・ファンド・オブ・ファンズの組成などにかかる運用商品の選定などに関する助言業務

三菱アセット・ブレインズのファンド評価プロセス (概略図)



3. 投資一任契約に基づく取引を行うために設定されたファンドです。

ご購入にあたっては、投資一任契約（ラップ口座に関する契約）をみずほ証券株式会社と締結する必要があります。

当ファンドの資金動向、市況動向などを勘案し、上記のような運用を行わない場合があります。

主な投資制限

ファンドの投資制限	投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。
投資信託証券への投資割合	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

分配方針

原則として、年1回（毎年1月15日。休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。



分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用状況により分配金額は変動します。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

c . 信託金限度額

委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加することができます。

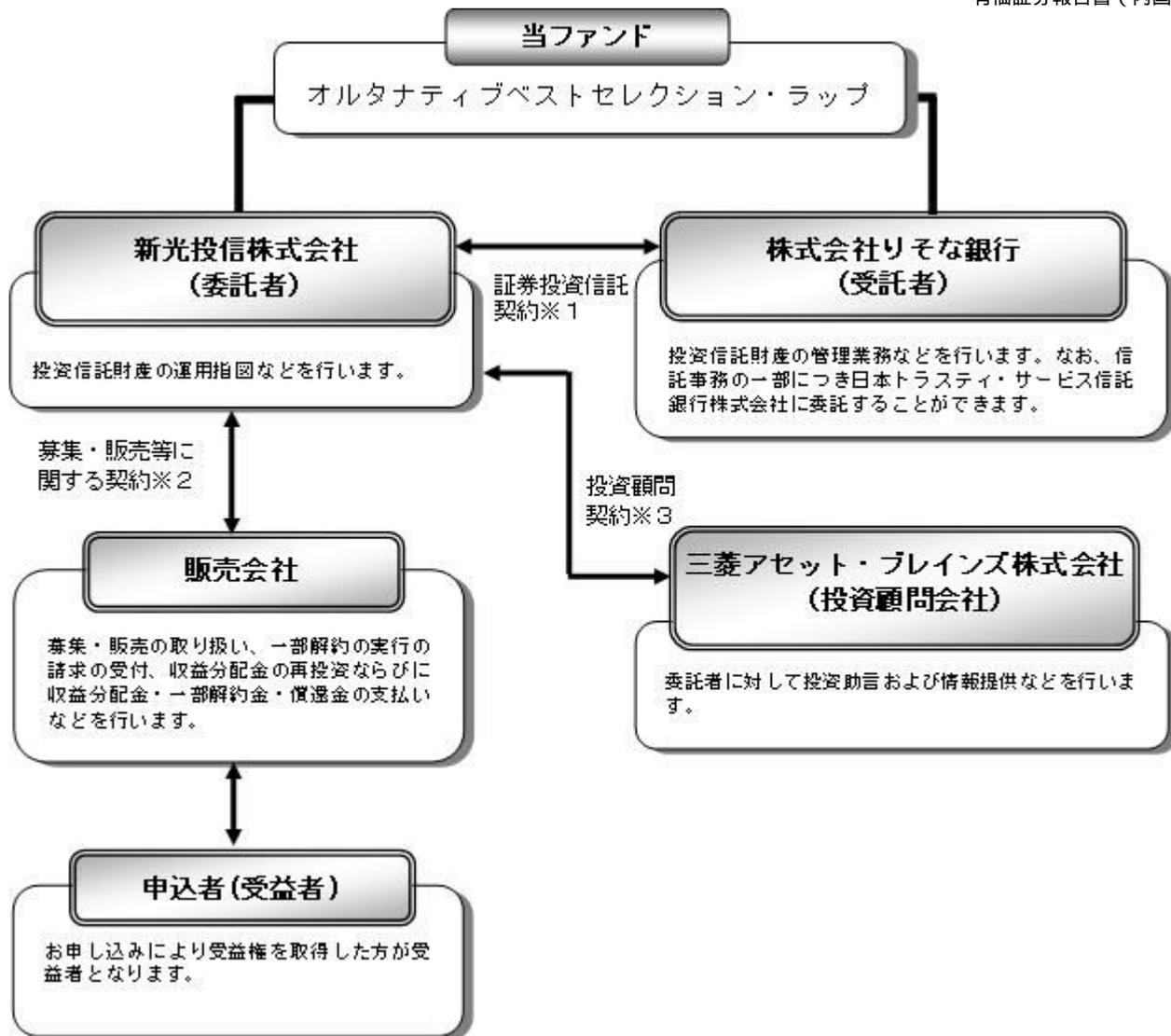
委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

（2）【ファンドの沿革】

平成19年2月23日	関東財務局長に対して有価証券届出書提出
平成19年3月13日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
平成22年3月18日	投資対象とする投資信託証券の運用対象範囲を、内外の株式や公社債以外の資産にも拡大し、また、同一の投資信託証券への投資割合の制限（純資産総額の40%以下）を撤廃する約款変更の届出

（3）【ファンドの仕組み】

a . ファンドの仕組み



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

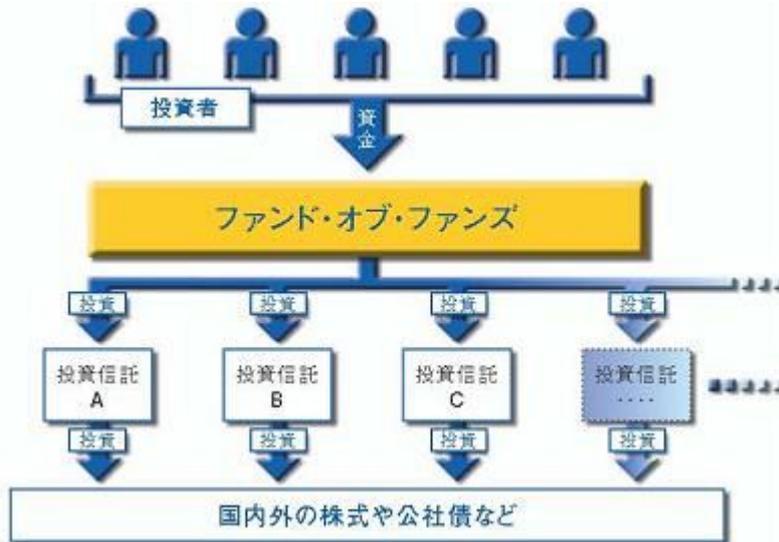
委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

3 投資顧問契約

委託者と投資顧問会社との間において「投資顧問契約」を締結しており、投資顧問会社が提供する役務、委託者への報告、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定しています。

当ファンドの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額（平成26年2月末現在）

資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

(ロ) 委託会社の沿革

昭和36年 6月	大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
昭和44年10月	新和光投信委託株式会社に社名変更
昭和61年11月	有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
平成 8年 8月	投資顧問業者の登録
平成 8年12月	投資一任契約にかかる業務の認可
平成 9年11月	投資信託の直接販売業務の認可
平成10年12月	証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみなし認可
平成12年 4月	太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更

(ハ) 大株主の状況

(平成26年2月末現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,396,362株	76.58%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	182,115	9.98
株式会社みずほ証券リサーチ & コンサルティング	東京都中央区日本橋 1 - 17 - 10	137,200	7.52

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

当ファンドは、投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

b. 運用の方法

(イ) 主要投資対象

内外の投資信託証券(不動産投資信託証券を除きます。以下同じ。)を主要投資対象とします。

(ロ)投資態度

主として内外の株式や公社債(これら有価証券の先物取引等を含みます。)、商品先物等その他資産で運用することを目的とする複数の投資信託証券に分散投資を行い、市況変動に比較的左右されにくい着実な収益の獲得を目指します。

投資を行う投資信託証券および組入比率の決定は、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)の中から、定量的ならびに定性的な評価等に基づいて行います。なお、組入投資信託証券および組入比率については、適宜見直しを行います。

指定投資信託証券は、定量的ならびに定性的な評価等に基づき選定を行い、必要と判断する場合には追加や削除を適宜行います。

投資信託証券の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

外貨建資産(投資信託証券への投資を通じて間接的に保有するものを含みます。)への投資については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

指定投資信託証券の選定(追加、削除を含みます。)、投資を行う投資信託証券および組入比率の決定にあたっては、三菱アセット・ブレインズ株式会社から投資助言および情報提供を受けます。

当ファンドの資金動向、市況動向等を勘案し、上記のような運用を行わない場合があります。

(ハ)主な投資制限

投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外には投資を行いません。

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

同一の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(2)【投資対象】

a.投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

ロ.金銭債権

ハ.約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

b.運用の指図範囲

(イ)委託者は、信託金を、主として別に定める複数の投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1.コマーシャル・ペーパー

2.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3.国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。)

4．外国法人が発行する譲渡性預金証書

5．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売り戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借り入れ）に限り行うことができるものとします。

（ロ）委託者は、信託金を、上記（イ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

（ハ）上記（イ）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記（ロ）に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

指定投資信託証券の概要

ファンド名	大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）
形態	追加型株式投資信託

運用方針	<p><基本方針> この投資信託は、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引などの派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。</p> <p><投資対象> 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引などの派生商品取引を活用します。</p> <p><投資態度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 ・運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。現物株式（マザーファンドの投資信託財産に属する株式のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含む。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以上とします。 ・実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引などの派生商品取引を活用します。 ・資金動向、市況動向、残存期間などおよびやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。 <p><マザーファンドの投資態度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。 ・運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。株式への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以上とします。 ・T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を目指します。 ・資金動向、市況動向、残存期間などおよびやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年10月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、原則として収益分配方針に基づいて分配を行います。
信託報酬	<p>純資産総額に対して年率0.51%（税抜）</p> <p>内訳 委託会社：年率0.44%（税抜） 販売会社：年率0.01%（税抜） 受託会社：年率0.06%（税抜）</p>
信託設定日	平成19年3月12日
委託会社	大和住銀投信投資顧問株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

< 大和住銀投信投資顧問株式会社の沿革 >

昭和48年6月	大和投資顧問株式会社設立。
平成11年2月	証券投資信託委託業の認可取得。
平成11年4月	住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社と合併し、大和住銀投信投資顧問株式会社へ商号変更。

ファンド名	MHAM国内株式L & Sファンド（F o F用）（適格機関投資家専用）
形態	追加型株式投資信託
運用方針	<p><基本方針> この投資信託は、中・長期的に安定した投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p><投資対象> この投資信託は、MHAM国内株式L & Sマザーファンド2 受益証券を主要投資対象とします。なお、この他わが国の株式へ直接投資する場合があります。</p> <p><投資態度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・親投資信託の受益証券を通じて、わが国の株式を実質的な投資対象とし、ロング・アンド・ショート戦略を活用した運用により、株式市場の価格変動リスクを低減しつつ、絶対的なリターンを追求することで、中・長期的に安定した投資信託財産の成長を目指します。 ・原則として、親投資信託の受益証券の投資割合は、高位とすることを基本とします。 ・株式への実質投資割合（信用取引および派生商品などを含みます。）は、原則、-30%～30%の範囲内に維持します。 ・市場動向や資金動向などによっては、上記のような運用ができない場合があります。 ・委託会社の判断により、純資産総額の範囲内で株式の信用取引による売り付けを行うことができます。 <p><マザーファンドの投資態度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・わが国の株式を主要投資対象とし、ロング・アンド・ショート戦略を活用した運用により、株式市場の価格変動リスクを低減しつつ、絶対的なリターンを追求することで、中・長期的に安定した投資信託財産の成長を目指します。 ・株式への投資にあたっては、スタイルマネジメント（トップダウン・アプローチ）ならびに相対評価および絶対評価による個別銘柄選択（ボトムアップ・アプローチ）により、ポートフォリオを構築します。 ・株式への実質投資割合（信用取引および派生商品などを含みます。）は、原則、-30%～30%の範囲内に維持します。 ・市場動向および資金動向などによっては、上記のような運用ができない場合があります。 ・委託会社の判断により、純資産総額の範囲内で株式の信用取引による売り付けを行うことができます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券の買い付けおよび有価証券先物取引などによる買い建ての想定元本の総額（ロング・ポジション）は、投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。 ・有価証券の売り付けおよび有価証券先物取引などによる売り建ての想定元本の総額（ショート・ポジション）の絶対金額は、投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。
信託期間	無期限
決算日	毎年6月12日、12月12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（同日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として収益分配方針に基づいて分配を行います。

信託報酬	純資産総額に対して年率0.64%（税抜） 内訳 委託会社：年率0.57%（税抜） 販売会社：年率0.01%（税抜） 受託会社：年率0.06%（税抜）
信託設定日	平成19年3月12日
委託会社	みずほ投信投資顧問株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

<みずほ投信投資顧問株式会社の沿革>

昭和39年5月	朝日証券投資信託委託株式会社設立。
平成9年10月	株式会社第一勧業投資顧問、勸角投資顧問株式会社と合併し、第一勧業朝日投信投資顧問株式会社に商号変更。
平成11年7月	第一勧業アセットマネジメント株式会社に商号変更。
平成19年7月	富士投信投資顧問株式会社と合併し、みずほ投信投資顧問株式会社に商号変更。

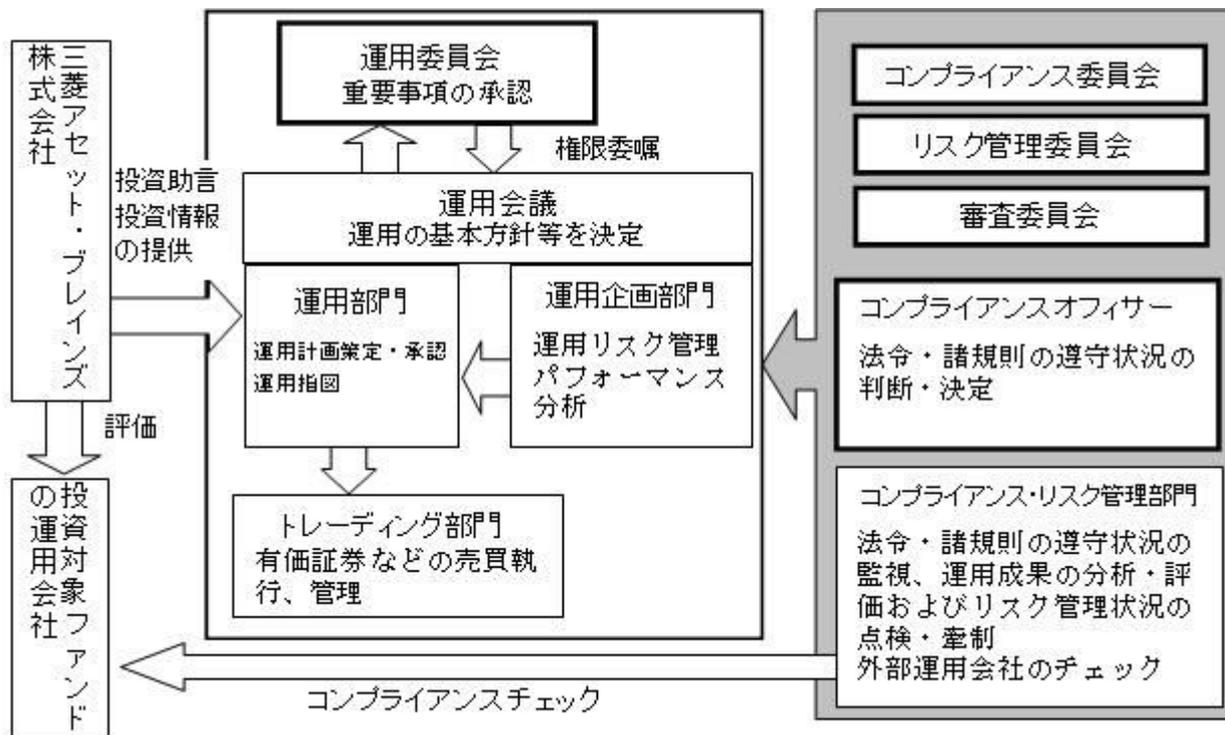
前述の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

前述の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は平成26年4月15日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

（3）【運用体制】

a. ファンドの運用体制



上記は平成26年4月15日現在のものであり、今後変更になることがあります。

PLAN

- ・運用委員会から権限委嘱された運用会議を運用部署全体（運用部門、運用企画部門、調査部門）で開催し、アセットアロケーションの方針等の運用の基本方針を決定します。
- ・運用担当者はこの運用の基本方針を踏まえ、投資顧問会社からの投資助言および提供された情報等を参考に運用計画を作成します。

- ・運用計画は運用調査本部長および副本部長により承認されます。

D0

- ・ファンドマネージャーは承認された運用計画に基づいて指図を行います。
- ・売買の執行・管理はトレーディング部門が行います。

SEE

- ・コンプライアンス・リスク管理部門（20名程度）は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則の遵守状況の点検を行い、必要に応じて運用部門を牽制します。
- ・運用企画部門は日々の運用リスク等の管理のほか、投資信託財産のパフォーマンス分析を行います。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門およびコンプライアンスオフィサー（1名）は月次で開催される審査委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会において運用成果、法令・諸規則・約款の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行います。
- ・コンプライアンス・リスク管理部門は、投資信託証券の運用会社に対して、継続的なコンプライアンスチェックを行っております。

< 受託者に対する管理体制 >

投資信託財産の管理業務を通じ、受託者の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託者より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

b. 運用体制に関する社内規則

運用に関する社内規則として運用規程・細則および職務権限規程等を設けており、ファンドマネージャーの任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図っています。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規があります。

（４）【分配方針】

- a. 収益分配は年1回、原則として、1月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。
 1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 2. 分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。
- b. 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 1. 分配金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- c．毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。
- d．「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日まで
に、受益者に支払われます。
「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

（5）【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

a．投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

b．同一の投資信託証券への投資割合

同一の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

c．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

d．公社債の借り入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

（ロ）借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ニ）借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

e．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

f．外国為替予約の指図

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

g．資金の借り入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、

借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(八) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(二) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

h. 受託者の自己または利害関係人等との取引

(イ) 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、受託者および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に定める範囲内での資産への投資を、信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない限り行うことができます。

(ロ) 上記(イ)の取り扱いは、約款に定める範囲内での委託者の指図による取引についても同様とします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

当ファンドは、主として投資信託証券に投資します。これらの投資対象証券には、主として次のような性質があり、当ファンドの基準価額を変動させる要因となります。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

a. 投資対象とする投資信託証券が用いる投資戦略に関するリスク

当ファンドは、有価証券への投資、および有価証券・為替・金利・商品などを原資産とする派生商品への投資に関して様々な投資戦略を用いる投資信託証券に主として投資を行います。このような投資戦略では、これら市場の市況動向と当該戦略の投資成果が必ずしも一致しません。また、投資対象とする有価証券などの価格が一定の範囲を上下した場合であっても、売買タイミングや派生商品の利用により損失を被ることがあります。これらの場合には当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

b. 特定の投資信託証券または投資戦略に投資するリスク

当ファンドが投資対象とする投資信託証券における委託会社（運用会社）の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、当ファンドが投資対象とする投資信託証券において採用される投資戦略が、結果的にひとつまたは少数に偏る可能性があり、特定の投資戦略が当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼす場合があります。したがって、特定の投資信託証券または投資戦略で損失が発生した場合には、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

c. 株価変動リスク

株価変動リスクとは、株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受けて下落するリスクをいいます。当ファンドは、投資信託証券を通じて株式を実質的な投資対象としますので、株式市場の動きにより、当ファンドの基準価額は変動する可能性があります。株式市場が下落した場合に限らず、株式市場が上昇した場合でも、採用している投資戦略によっては損失を被ることがあり、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

d. 金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。当ファンドは、投資信託証券を通じて債券を実質的な投資対象としますので、金利変動により当ファン

ドの基準価額は変動する可能性があります。金利上昇は債券価格の下落要因となりますが、債券価格の上昇要因となる金利低下であっても、採用している投資戦略によっては損失を被ることがあります。したがって金利が上昇しても、または低下しても、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

e．為替変動リスク

当ファンドまたは当ファンドが投資対象とする投資信託証券が投資する外貨建証券は、為替変動の影響を受けます。たとえば、投資対象となる有価証券などが現地通貨建てで値上がりした場合でも、当該通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建証券の円換算価格は下落することがあります。その場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、為替予約取引などをヘッジ目的以外に、効率的に利益を追求する目的でも使用する可能性があるため、外国通貨に対し円安となった場合でも、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

f．商品市況変動リスク

商品市況変動リスクとは、商品市況が様々な要因（商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展など）の変化などの影響を受けて下落するリスクをいいます。

当ファンドは投資信託証券を通じて商品先物などを実質的な投資対象としますので、商品市況の動きにより当ファンドの基準価額は変動する可能性があります。商品市況が下落した場合に限らず、商品市況が上昇した場合でも、採用している投資戦略によっては損失を被ることがあり、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

g．信用リスク

公社債や短期金融商品の信用力の変化や格付けの変更により、債券価格が変動したり、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や元本があらかじめ決められた条件で支払われなくなる（債務不履行）があります。信用力の低下、格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合、通常、債券価格は下落し、その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、当ファンドが実質的に投資する株式の発行企業が、業績悪化、経営不振あるいは倒産などに陥った場合には、その企業の株式の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることもあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。これらの影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

h．流動性リスク

有価証券などを売買しようとする場合、需要または供給が乏しいために、有価証券などを希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。

当ファンドまたは当ファンドが投資対象とする投資信託証券が売買しようとする有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、希望する売買が希望する価格でできない可能性があります。特に流動性が低い有価証券などを売却する場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

i．カントリーリスク

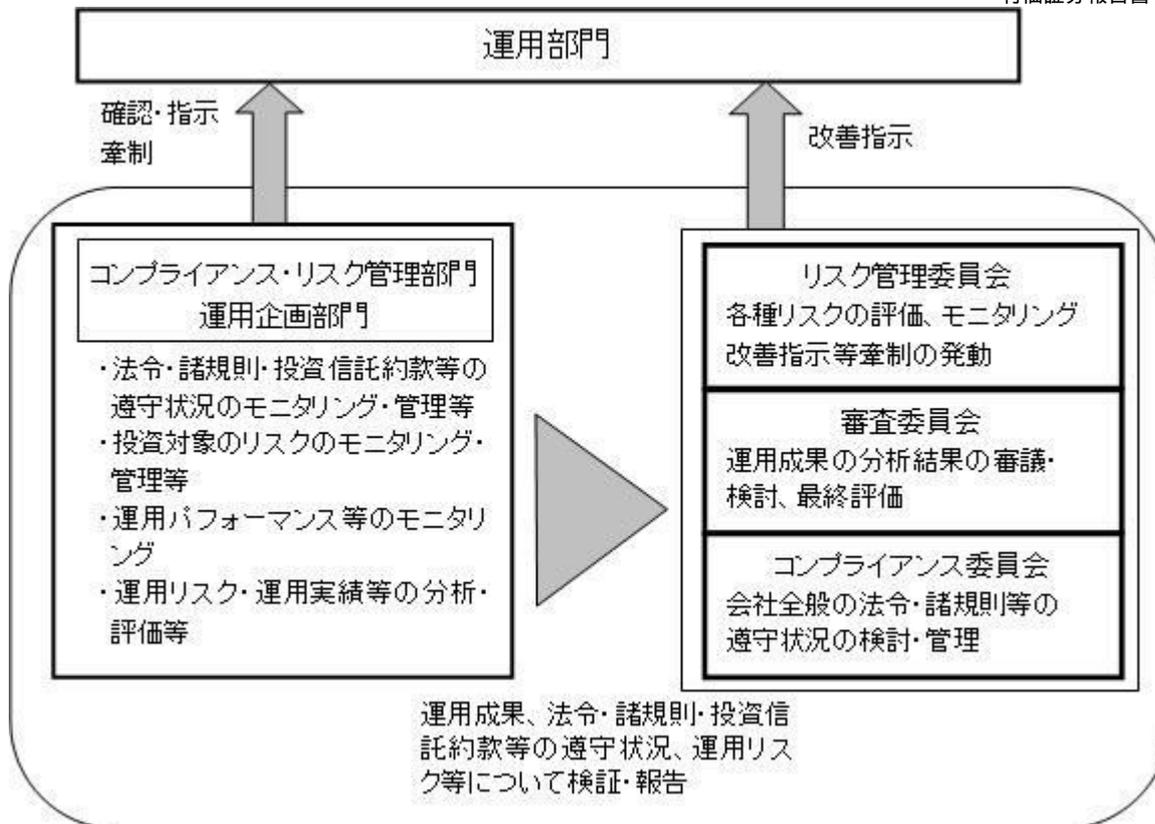
一般に有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって影響を受けます。そのため、当ファンドまたは当ファンドが投資対象とする投資信託証券の投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢などの変化により、金融・証券市場が混乱し、資産価格や通貨価値が大きく変動することがあります。これらの影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

j．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

- (イ) 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- (ロ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- (ハ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われなことがあるあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- (ニ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入る有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- (ホ) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。
- (ヘ) 投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入る有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入る有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。
- 当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があり、上記のような要因で、当ファンドの基準価額が変動する可能性があります。
- (ト) 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

- パフォーマンスの分析・管理 : 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行います。
- 運用リスクの管理 : 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。



上記は平成26年 4月15日現在のものであり、今後変更になることがあります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2)【換金（解約）手数料】

解約時の手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.4536%（税抜0.42%）を乗じて得た額とします。

なお、投資対象の投資信託証券における信託報酬を含めた当ファンドの実質的な信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対して最大で年率1.1026%（税抜1.038%）程度となります。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産から支払われます。

<ファンド・オブ・ファンズの信託報酬の配分>

		信託報酬（対純資産総額・年率）
配分 （税抜）	委託者 ^{（注1）}	0.35%
	販売会社	0.04%
	受託者	0.03%
投資対象とする投資信託証券		下記表参照
実質的な負担 ^{（注2）}		1.1026%（税抜1.038%）程度

- (注1) 委託者の信託報酬には、投資顧問会社(三菱アセット・ブレインズ株式会社)に対する報酬(年率0.15%(税抜))が含まれています。
- (注2) 「実質的な負担」は平成22年4月14日現在の投資助言および情報提供に関する三菱アセット・ブレインズ株式会社との投資顧問契約に基づいて試算した上限の数値です。当該契約が変更された場合には実質的な信託報酬の総額の上限も変更となる場合があります。

当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率は以下のとおりです。

指定投資信託証券の名称	信託報酬 (対純資産総額・年率)
大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定)	0.51%(税抜)
MHAM国内株式L & Sファンド(F o F用)(適格機関投資家専用)	0.64%(税抜)

指定投資信託証券に成功報酬を徴収する投資信託証券が新規に追加された場合には、固定率による信託報酬に加え、当該投資信託証券の運用実績に応じた成功報酬も実質的に負担することとなります。

(4) 【その他の手数料等】

- a. 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託財産にかかる監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b. 投資信託財産にかかる監査報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等とともに投資信託財産中から支払われます。
- c. 証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税および外貨建資産の保管等に要する費用についても投資信託財産が負担します。
- d. 当ファンドが投資対象とする投資信託証券においても、有価証券等の売買手数料、税金、監査報酬等がかかります。
- e. 「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

a. 個人の受益者の場合

(イ) 収益分配金の取り扱い

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)・申告分離課税のいずれかを選択することもできま

す。また、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

（ロ）一部解約金・償還金の取り扱い

一部解約時および償還時の譲渡益（解約価額または償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した額）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能です。

（ハ）損益通算について

一部解約時、償還時に生じた損失（譲渡損）は、確定申告を行うことにより上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）から差し引くこと（損益通算）ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。一部解約時、償還時に生じた差益（譲渡益）は、上場株式等の譲渡損と損益通算ができます。

また、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行うことが可能です（申告不要）。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の受益者の場合

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金および一部解約金・償還金の個別元本超過額については15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。なお、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

なお、益金不算入制度は適用されません。

c. 個別元本について

（イ）追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

（ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

（ハ）受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等ごとに、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

（ニ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「d. 収益分配金の課税について」をご参照ください。）

d. 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

ただし、課税対象となります分配金は普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)に関しましては非課税扱いとなります。

税法が改正された場合等は、上記「(5) 課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

オルタナティブベストセレクション・ラップ

(平成26年 2月28日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	72,388,251	95.92
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,074,515	4.07
純資産総額		75,462,766	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

オルタナティブベストセレクション・ラップ

イ. 評価額上位銘柄明細

(平成26年 2月28日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託受益証券	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定)	45,005,542	1.1273	50,738,501	1.1275	50,743,748	67.24
2	日本	投資信託受益証券	MHAM国内株式L&Sファンド(FoF用)(適格機関投資家専用)	14,319,883	1.5464	22,145,685	1.5115	21,644,503	28.68

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

ロ. 種類別投資比率

(平成26年 2月28日現在)

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	95.92
合計	95.92

【投資不動産物件】

オルタナティブベストセレクション・ラップ

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

オルタナティブベストセレクション・ラップ

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

オルタナティブベストセレクション・ラップ

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末（平成20年 1月15日）	2,881,361,555	2,881,361,555	1.0173	1.0173
第2計算期間末（平成21年 1月15日）	1,642,706,209	1,642,706,209	0.9818	0.9818
第3計算期間末（平成22年 1月15日）	906,536,621	906,536,621	0.9741	0.9741
第4計算期間末（平成23年 1月17日）	543,447,748	543,447,748	0.9735	0.9735
第5計算期間末（平成24年 1月16日）	357,029,214	357,029,214	0.9437	0.9437
第6計算期間末（平成25年 1月15日）	111,077,276	111,077,276	0.9749	0.9749
第7計算期間末（平成26年 1月15日）	75,090,414	75,157,094	1.1261	1.1271
平成25年 2月末日	48,202,065		0.9772	
3月末日	48,907,259		1.0153	
4月末日	48,234,221		1.0574	
5月末日	50,769,128		1.0430	
6月末日	74,340,135		1.0799	
7月末日	63,324,870		1.0770	
8月末日	62,297,652		1.0766	
9月末日	59,136,649		1.0964	
10月末日	60,080,650		1.0978	
11月末日	65,739,145		1.1122	
12月末日	70,177,366		1.1279	
平成26年 1月末日	74,889,005		1.1231	

2月末日	75,462,766		1.1181	
------	------------	--	--------	--

【分配の推移】

オルタナティブベストセレクション・ラップ

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	平成19年 3月13日～平成20年 1月15日	0.0000
第2計算期間	平成20年 1月16日～平成21年 1月15日	0.0000
第3計算期間	平成21年 1月16日～平成22年 1月15日	0.0000
第4計算期間	平成22年 1月16日～平成23年 1月17日	0.0000
第5計算期間	平成23年 1月18日～平成24年 1月16日	0.0000
第6計算期間	平成24年 1月17日～平成25年 1月15日	0.0000
第7計算期間	平成25年 1月16日～平成26年 1月15日	0.0010

【収益率の推移】

オルタナティブベストセレクション・ラップ

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	平成19年 3月13日～平成20年 1月15日	1.7
第2計算期間	平成20年 1月16日～平成21年 1月15日	3.5
第3計算期間	平成21年 1月16日～平成22年 1月15日	0.8
第4計算期間	平成22年 1月16日～平成23年 1月17日	0.1
第5計算期間	平成23年 1月18日～平成24年 1月16日	3.1
第6計算期間	平成24年 1月17日～平成25年 1月15日	3.3
第7計算期間	平成25年 1月16日～平成26年 1月15日	15.6

(注)収益率は各計算期間における騰落率を表示しており、当該計算期間の分配金額を加算して計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

オルタナティブベストセレクション・ラップ

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1計算期間	平成19年 3月13日～平成20年 1月15日	3,655,899,620	823,435,297
第2計算期間	平成20年 1月16日～平成21年 1月15日	1,323,146,085	2,482,515,633
第3計算期間	平成21年 1月16日～平成22年 1月15日	216,741,428	959,223,182
第4計算期間	平成22年 1月16日～平成23年 1月17日	263,073,146	635,458,617
第5計算期間	平成23年 1月18日～平成24年 1月16日	186,735,882	366,637,126
第6計算期間	平成24年 1月17日～平成25年 1月15日	49,299,400	313,693,210

第7計算期間	平成25年 1月16日～平成26年 1月15日	39,126,592	86,378,240
--------	-------------------------	------------	------------

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

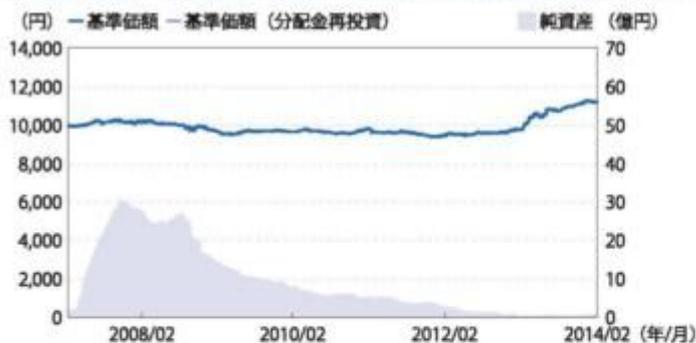
参考情報

運用実績

オルタナティブベストセレクション・ラップ

2014年2月28日現在

<基準価額・純資産の推移> (2007年3月13日～2014年2月28日)



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
 ※基準価額(分配金再投資)は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、最近10年分を記載しています。

<分配の推移>

2014年1月	10円
2013年1月	0円
2012年1月	0円
2011年1月	0円
2010年1月	0円
設定来累計	10円

※分配は1万口当たり・税引前の金額です。
 ※分配の推移は、将来の分配の水準を示唆・保証するものではありません。分配が行われない場合もあります。

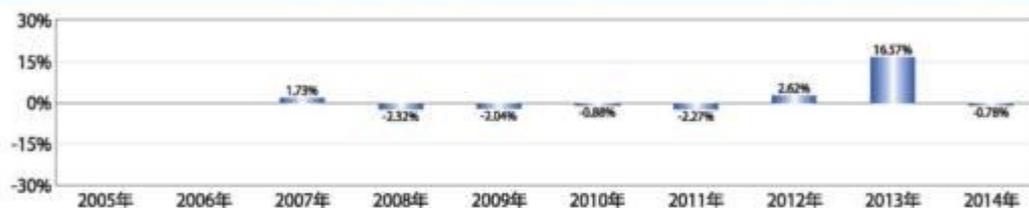
<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
大和住銀FoF用ジャパニ・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定)	67.24%
MHAM国内株式L&Sファンド(FoF用)(適格機関投資家専用)	28.68%
-	-
-	-
合計	95.92%

<年間収益率の推移>

暦年ベース



※税引前の分配金を単純に合算して計算しています。
 ※当ファンドにはベンチマークがありません。
 ※2007年については、設定時から12月末までの収益率を記載しています。
 ※2014年については、年初から2月末までの収益率を記載しています。

・当ページの図表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
 ・最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページなどでご確認ください。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(イ) 当ファンドは、販売会社であるみずほ証券株式会社が提供するラップ口座取引専用ファンドです。取得にあたっては、ラップ口座に関する基本契約を締結する必要があります。ただし、ファンド設定時に委託者もしくはその関係会社が自己の資金をもって取得する場合があります。

(ロ) 取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、以下に定める申込単位で、取得申込受付日から起算して3営業日目の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

「分配金受取コース」 1口以上1口単位

「分配金再投資コース」 1円以上1円単位

お申し込みのコース等によってお申込単位は異なります。詳しくは、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク

フリーダイヤル 0120-104-694

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

インターネットホームページ

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

(ハ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「オルタナティブベストセレクション・ラップ自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

(ニ) 取得申し込みの受付は、原則として営業日の正午までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

(ホ) 委託者または販売会社は、指定投資信託証券の受付中止日に基づき委託者が指定する日には、取得のお申し込みを受け付けないものとします。

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得申し込みの受付を中止すること、または既に受け付けた取得申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

2【換金（解約）手続等】

一部解約（解約請求によるご解約）

(イ) 受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付は原則として営業日の正午までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合が

あります。

- (ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- (ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- (ニ) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日から起算して3営業日目の基準価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク
フリーダイヤル 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

基準価額につきましては、新光投信株式会社のインターネットホームページ（<http://www.shinkotoushin.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

- (ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社において受益者に支払われます。なお、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。
- (ヘ) 受益者は、指定投資信託証券の受付中止日に基づき委託者が指定する日には、一部解約の実行の請求を行えないものとします。
- (ト) 委託者は、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。
- (チ) 上記(ト)により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合、またはすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付が取り消された場合には、受益者は当該受付中止または取消以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止または取り消しを解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が一部解約の実行の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記(ニ)の規定に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

新光投信株式会社 ヘルプデスク
フリーダイヤル 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)
インターネットホームページ
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

当ファンドの主な投資対象の評価方法は以下のとおりです。

投資対象	評価方法
投資信託証券	原則として基準価額計算日の前営業日の基準価額で評価
外貨建資産	原則として基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算により評価
為替予約取引	原則として基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

当ファンドの信託期間は、原則として無期限です。

(4) 【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年1月16日から翌年1月15日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、約款に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

a. 信託の終了(投資信託契約の解約)

(イ) 委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくははやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ロ) 委託者は、上記(イ)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ハ) 上記(イ)の投資信託契約の解約にかかる公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

- (二) 上記(八)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(イ)の投資信託契約の解約をしません。
- (ホ) 委託者は、上記(二)の規定により、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ヘ) 上記(八)から(ホ)までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(八)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- (ト) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。
- (チ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第49条第4項に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

- (リ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更

- (イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託約款の変更をしません。

委託者は、上記の規定により、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- (ロ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)の規定にしたがいます。

c. 異議申し立ておよび受益権の買取請求

投資信託契約の解約または投資信託約款の変更でその内容が重大な場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求に関する手続きについては、上記「a．信託の終了」または「b．投資信託約款の変更」で規定する公告または書面に記載します。

d．運用報告書

当ファンドについて、委託者は各計算期間の終了時および償還時に、期中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

運用報告書は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。また、販売会社で、受け取ることができます。

e．公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

f．委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

g．信託事務処理の再信託

(イ) 受託者は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

(ロ) 上記(イ)における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

h．信託業務の委託等

(イ) 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1．委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2．委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- 3．委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
- 4．内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限りません。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

- 1．投資信託財産の保存にかかる業務
- 2．投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
- 3．委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
- 4．受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

i．関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

また、委託者と投資顧問会社との間において締結している「投資顧問契約」の有効期間は契約の締結日から投資信託約款に基づくファンドの信託終了日までとし、途中での更新は行いません。なお、委託者、投資顧問会社は、法律による解除権の行使以外に、相手方に対する3ヵ月前の書面による解約申し入れによりこの契約を解約できるものとし、

4【受益者の権利等】

a．収益分配金請求権

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。

受益者が、収益分配金について、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

上記にかかわらず、「分配金再投資コース」の受益者の収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に再投資されます。

b．一部解約請求権

受益者は、販売会社が定める単位で、一部解約の実行を請求することができます。

一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、6営業日目から受益者に支払います。なお、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

c．償還金請求権

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成25年1月16日から平成26年1月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【オルタナティブベストセレクション・ラップ】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 平成25年 1月15日現在	第7期 平成26年 1月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,932,383	3,417,558
投資信託受益証券	107,410,421	71,884,186
未収利息	54	4
流動資産合計	141,342,858	75,301,748
資産合計	141,342,858	75,301,748
負債の部		
流動負債		
未払金	30,000,000	-
未払収益分配金	-	66,680
未払受託者報酬	18,760	10,245
未払委託者報酬	243,929	133,090
その他未払費用	2,893	1,319
流動負債合計	30,265,582	211,334
負債合計	30,265,582	211,334
純資産の部		
元本等		
元本	113,932,496	66,680,848
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,855,220	8,409,566
（分配準備積立金）	82,616	6,470,976
元本等合計	111,077,276	75,090,414
純資産合計	111,077,276	75,090,414
負債純資産合計	141,342,858	75,301,748

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期		第7期	
	自	平成24年 1月17日 至 平成25年 1月15日	自	平成25年 1月16日 至 平成26年 1月15日
営業収益				
受取利息		3,389		1,547
有価証券売買等損益		6,162,597		8,673,765
営業収益合計		6,165,986		8,675,312
営業費用				
受託者報酬		55,626		19,388
委託者報酬		723,088		251,929
その他費用		6,812		2,596
営業費用合計		785,526		273,913
営業利益		5,380,460		8,401,399
経常利益		5,380,460		8,401,399
当期純利益		5,380,460		8,401,399
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		2,865,148		1,751,962
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		21,297,092		2,855,220
剰余金増加額又は欠損金減少額		17,631,589		4,682,029
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		17,631,589		1,660,454
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		3,021,575
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,705,029		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,705,029		-
分配金		-		66,680
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,855,220		8,409,566

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第7期
	自 平成25年 1月16日 至 平成26年 1月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（追加情報）

第6期	第7期
自 平成24年 1月17日 至 平成25年 1月15日	自 平成25年 1月16日 至 平成26年 1月15日
当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

（貸借対照表に関する注記）

第6期	第7期
平成25年 1月15日現在	平成26年 1月15日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数 113,932,496口	1. 計算期間末日における受益権の総数 66,680,848口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,855,220円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 -
3. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9749円 (1万口当たり純資産額) (9,749円)	3. 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1261円 (1万口当たり純資産額) (11,261円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第6期	第7期
	自 平成24年 1月17日 至 平成25年 1月15日	自 平成25年 1月16日 至 平成26年 1月15日

分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,664円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（445,941円）及び分配準備積立金（80,952円）より分配対象収益は528,557円（1万口当たり46.37円）ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,216円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（6,511,973円）、信託約款に定める収益調整金（1,938,590円）及び分配準備積立金（24,467円）より分配対象収益は8,476,246円（1万口当たり1,271.15円）であり、うち66,680円（1万口当たり10円）を分配しております。
----------	--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第6期 自 平成24年 1月17日 至 平成25年 1月15日	第7期 自 平成25年 1月16日 至 平成26年 1月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドの投資している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが投資している有価証券は、投資信託受益証券であり、株価変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	コンプライアンス部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。	コンプライアンス・リスク管理部門、運用企画部門において、投資対象の各種リスクのモニタリング、管理等を行い、運用部門への指示、牽制を行っております。 また、社内の委員会において、各種リスクの評価、モニタリング結果の報告を行い、必要に応じ運用部門へ改善指示を行います。 市場リスク 市場の変動率とファンドの基準価額の変動率を継続的に相対比較することやベンチマーク等と比較すること等により分析しております。 信用リスク 組入銘柄の格付やその他発行体情報等を継続的に収集し分析しております。 流動性リスク 市場流動性の状況を把握し、組入銘柄の一定期間における出来高や組入比率等を継続的に測定すること等により分析しております。

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	市場価額がない、又は市場価格を時価と見なせない場合には、経営者により合理的に算定された価額で評価する場合があります。	同左
---------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

第6期 平成25年 1月15日現在	第7期 平成26年 1月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2.時価の算定方法 投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価に 近似していることから、当該帳簿価額を時価としておりま す。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第6期 自 平成24年 1月17日 至 平成25年 1月15日	第7期 自 平成25年 1月16日 至 平成26年 1月15日
	該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

区分	第6期 平成25年 1月15日現在	第7期 平成26年 1月15日現在
期首元本額	378,326,306円	113,932,496円
期中追加設定元本額	49,299,400円	39,126,592円
期中一部解約元本額	313,693,210円	86,378,240円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第6期 平成25年 1月15日現在	第7期 平成26年 1月15日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)

投資信託受益証券	3,095,553	6,927,467
合計	3,095,553	6,927,467

3 デリバティブ取引等関係 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定)	44,383,982	50,038,501	
	MHAM国内株式L&Sファンド(FoF用)(適格機関投資家専用)	14,123,148	21,845,685	
合計		58,507,130	71,884,186	

(注)券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）」及び「MHAM国内株式L&Sファンド（FoF用）（適格機関投資家専用）」受益権を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら同ファンドの受益権であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

「大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）」の状況

「大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）」は追加型株式投資信託であります。同ファンドの財務諸表は日本国内の諸法規に準拠して作成され、独立監査人による監査を受けております。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益及び剰余金計算書」、「注記表」及び「附属明細表」は、同ファンドの運用会社である大和住銀投信投資顧問株式会社から入手した平成25年10月15日現在の財務諸表から抜粋したものであります。

（1）貸借対照表

区 分	第6期 平成24年10月15日現在 金額（円）	第7期 平成25年10月15日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	835,140,205	2,547,129,514
親投資信託受益証券	2,901,148,165	9,808,643,529
派生商品評価勘定	-	7,115,425
前払金	-	145,985,000
差入委託証拠金	83,160,000	365,400,000
流動資産合計	3,819,448,370	12,874,273,468
資産合計	3,819,448,370	12,874,273,468
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,030,034	141,780,734
前受金	9,111,000	-
未払解約金	4,000,000	-
未払受託者報酬	1,001,332	2,842,831
未払委託者報酬	7,510,317	21,321,492
その他未払費用	266,398	648,580
流動負債合計	22,919,081	166,593,637
負債合計	22,919,081	166,593,637
純資産の部		
元本等		
元本	3,560,474,760	11,421,236,410
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	236,054,529	1,286,443,421
（分配準備積立金）	97,696,532	354,336,501
元本等合計	3,796,529,289	12,707,679,831
純資産合計	3,796,529,289	12,707,679,831
負債純資産合計	3,819,448,370	12,874,273,468

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	第 6 期	第 7 期
	自 平成23年10月18日 至 平成24年10月15日 金 額 (円)	自 平成24年10月16日 至 平成25年10月15日 金 額 (円)
営業収益		
受取利息	437,754	1,062,653
有価証券売買等損益	41,374,544	2,604,845,364
派生商品取引等損益	89,136,080	2,297,050,997
営業収益合計	48,199,290	308,857,020
営業費用		
受託者報酬	1,777,083	4,383,209
委託者報酬	13,328,764	32,874,717
その他費用	266,398	648,580
営業費用合計	15,372,245	37,906,506
営業利益又は営業損失 ()	32,827,045	270,950,514
経常利益又は経常損失 ()	32,827,045	270,950,514
当期純利益又は当期純損失 ()	32,827,045	270,950,514
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	1,599,572	1,308,483
期首剰余金又は期首欠損金 ()	123,873,192	236,054,529
剰余金増加額又は欠損金減少額	96,747,816	787,831,519
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	96,747,816	787,831,519
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,793,952	7,084,658
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,793,952	7,084,658
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	236,054,529	1,286,443,421

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 7 期
	自 平成24年10月16日 至 平成25年10月15日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. デリバティブの評価 基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上 基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第 6 期	第 7 期
	平成24年10月15日現在	平成25年10月15日現在
1. 元本状況		
期首元本額	2,326,829,003円	3,560,474,760円
期中追加設定元本額	1,524,752,187円	7,960,618,494円

期中一部解約元本額	291,106,430円	99,856,844円
2. 受益権の総数	3,560,474,760口	11,421,236,410口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 平成23年10月18日 至 平成24年10月15日	第7期 自 平成24年10月16日 至 平成25年10月15日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第7期 自 平成24年10月16日 至 平成25年10月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第7期 平成25年10月15日現在

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第6期（平成24年10月15日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	63,473,526
合計	63,473,526

第7期（平成25年10月15日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,495,895,460
合計	2,495,895,460

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	第6期 平成24年10月15日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	2,860,069,966	-	2,861,100,000	1,030,034
合計		-	-	2,861,100,000	1,030,034

区分	種類	第7期 平成25年10月15日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	株価指数先物取引 売建 T O P I X	9,593,094,691	-	9,727,760,000	134,665,309

	合計	-	-	9,727,760,000	134,665,309

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期(自 平成24年10月16日 至 平成25年10月15日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第6期 平成24年10月15日現在	第7期 平成25年10月15日現在
1口当たり純資産額 1.0663円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,663円)」	1口当たり純資産額 1.1126円 「1口 = 1円(10,000口 = 11,126円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	4,471,074,633	9,808,643,529	
合計1銘柄			4,471,074,633	9,808,643,529	

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

<参考>

当ファンドは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成24年10月15日現在 金額(円)	平成25年10月15日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	381,136,961	607,385,338
株式	10,749,621,800	13,184,431,400
派生商品評価勘定	241,341	14,511,069
未収入金	88,707,464	260,316,529
未収配当金	121,778,600	91,007,800
前払金	962,000	-
差入委託証拠金	10,920,000	22,050,000
流動資産合計	11,353,368,166	14,179,702,136
資産合計	11,353,368,166	14,179,702,136
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	4,024

前受金	-	15,400,000
未払金	127,601,858	274,167,052
流動負債合計	127,601,858	289,571,076
負債合計	127,601,858	289,571,076
純資産の部		
元本等		
元本	9,080,172,034	6,331,586,921
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,145,594,274	7,558,544,139
元本等合計	11,225,766,308	13,890,131,060
純資産合計	11,225,766,308	13,890,131,060
負債純資産合計	11,353,368,166	14,179,702,136

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成24年10月16日 至 平成25年10月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年10月15日現在	平成25年10月15日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	8,533,175,542円	9,080,172,034円
期中追加設定元本額	4,156,676,531円	2,873,863,560円
期中一部解約元本額	3,609,680,039円	5,622,448,673円
元本の内訳		
大和住銀ジャパン・スペシャル ニュー トラル・コース（ヘッジあり）	3,596,027,029円	1,331,906,299円

大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）	2,827,631,813円	267,502,442円
大和住銀/FOFs用日本株MN（適格機関投資家限定）	309,875,511円	261,103,547円
大和住銀FOF用ジャパン・マーケット・ニュートラル（適格機関投資家限定）	2,346,637,681円	4,471,074,633円
合計	9,080,172,034円	6,331,586,921円
2. 受益権の総数	9,080,172,034口	6,331,586,921口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年10月16日 至 平成25年10月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年10月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。</p>
------------	---

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成24年10月15日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	30,986,264
合計	30,986,264

「計算期間」とは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年1月25日から平成24年10月15日まで）を指しております。

（平成25年10月15日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	1,861,567,157
合計	1,861,567,157

「計算期間」とは、「大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成25年1月25日から平成25年10月15日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（株式関連）

区分	種類	平成24年10月15日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	375,458,659	-	375,700,000	241,341
	合計	-	-	375,700,000	241,341

区分	種類	平成25年10月15日現在			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	584,492,955	-	599,000,000	14,507,045
	合計	-	-	599,000,000	14,507,045

（注）時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成24年10月16日 至 平成25年10月15日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成24年10月15日現在	平成25年10月15日現在
1口当たり純資産額 1.2363円 「1口 = 1円（10,000口 = 12,363円）」	1口当たり純資産額 2.1938円 「1口 = 1円（10,000口 = 21,938円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	国際石油開発帝石	48,800	1,161	56,656,800	
	ショーボンドホールディングス	4,700	4,400	20,680,000	
	大成建設	32,000	492	15,744,000	
	大林組	28,000	603	16,884,000	
	西松建設	163,000	308	50,204,000	
	前田建設工業	58,000	673	39,034,000	
	N I P P O	15,000	1,667	25,005,000	
	五洋建設	57,000	278	15,846,000	
	ライト工業	32,900	768	25,267,200	
	関電工	77,000	602	46,354,000	
	アサヒグループホールディングス	48,700	2,760	134,412,000	
	不二製油	31,400	1,692	53,128,800	
	J - オイルミルズ	29,000	299	8,671,000	
	日本たばこ産業	73,100	3,520	257,312,000	
	東洋紡	100,000	188	18,800,000	
	住友化学	70,000	365	25,550,000	
	日産化学工業	24,000	1,450	34,800,000	
	信越化学工業	15,100	5,880	88,788,000	
	伊勢化学工業	25,000	852	21,300,000	
	日本触媒	26,000	1,222	31,772,000	
	三菱瓦斯化学	106,000	825	87,450,000	
	ダイセル	43,000	857	36,851,000	
	日本ゼオン	43,000	1,266	54,438,000	
	宇部興産	42,000	202	8,484,000	
	日立化成	6,700	1,489	9,976,300	
	A D E K A	60,000	1,167	70,020,000	
	日油	117,000	654	76,518,000	
	日本ペイント	62,000	1,659	102,858,000	
	D I C	218,000	282	61,476,000	
	サカタインクス	52,000	937	48,724,000	
	富士フイルムホールディングス	21,000	2,317	48,657,000	
	武田薬品工業	27,100	4,685	126,963,500	
	アステラス製薬	14,200	5,150	73,130,000	

大日本住友製薬	36,100	1,337	48,265,700
塩野義製薬	10,600	2,097	22,228,200
日本新薬	21,000	1,668	35,028,000
小野薬品工業	6,000	5,800	34,800,000
J Xホールディングス	86,600	483	41,827,800
ブリヂストン	33,000	3,535	116,655,000
太平洋セメント	263,000	427	112,301,000
日本特殊陶業	5,000	2,222	11,110,000

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	新日鐵住金	740,000	343	253,820,000	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	47,100	2,507	118,079,700	
	日新製鋼ホールディングス	41,100	1,422	58,444,200	
	三菱マテリアル	194,000	385	74,690,000	
	住友金属鉱山	10,000	1,341	13,410,000	
	D O W Aホールディングス	56,000	942	52,752,000	
	住友電気工業	72,200	1,453	104,906,600	
	三和ホールディングス	111,000	616	68,376,000	
	岡部	39,900	1,223	48,797,700	
	オークマ	22,000	846	18,612,000	
	東芝機械	21,000	508	10,668,000	
	アイダエンジニアリング	87,000	925	80,475,000	
	S M C	2,800	23,490	65,772,000	
	小松製作所	4,800	2,372	11,385,600	
	クボタ	33,000	1,439	47,487,000	
	ダイキン工業	2,300	5,460	12,558,000	
	椿本チエイン	30,000	652	19,560,000	
	タダノ	18,000	1,266	22,788,000	
	フジテック	22,000	1,221	26,862,000	
	C K D	33,800	930	31,434,000	
	福島工業	47,300	1,442	68,206,600	
	セガサミーホールディングス	11,200	2,786	31,203,200	
	日本精工	66,000	1,113	73,458,000	
	ジェイテクト	30,400	1,359	41,313,600	
	不二越	28,000	468	13,104,000	
	マキタ	6,600	5,420	35,772,000	
	三菱重工業	133,000	588	78,204,000	
	ブラザー工業	18,700	1,130	21,131,000	
	ミネベア	141,000	524	73,884,000	
	日立製作所	226,000	625	141,250,000	
	東芝	31,000	426	13,206,000	
	三菱電機	144,000	1,081	155,664,000	
	日本電産	20,600	8,390	172,834,000	
	オムロン	33,600	3,755	126,168,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	23,000	638	14,674,000		
電気興業	72,000	652	46,944,000		
サンケン電気	75,000	536	40,200,000		

セイコーエプソン	18,200	1,813	32,996,600	
パナソニック	25,700	961	24,697,700	
アンリツ	9,600	1,203	11,548,800	
日立国際電気	13,000	1,218	15,834,000	
ソニー	18,500	1,938	35,853,000	
T D K	15,000	4,090	61,350,000	

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	タムラ製作所	73,000	258	18,834,000	
	アルプス電気	49,900	785	39,171,500	
	シスメックス	4,200	6,400	26,880,000	
	日本デジタル研究所	10,400	1,116	11,606,400	
	ファナック	2,000	16,740	33,480,000	
	エンプラス	2,200	5,870	12,914,000	
	京セラ	4,000	4,975	19,900,000	
	村田製作所	9,800	7,510	73,598,000	
	日本ケミコン	60,000	480	28,800,000	
	キヤノン	9,200	3,115	28,658,000	
	リコー	10,000	1,083	10,830,000	
	東京エレクトロン	12,300	5,440	66,912,000	
	デンソー	32,200	4,880	157,136,000	
	日産自動車	12,500	1,001	12,512,500	
	トヨタ自動車	124,900	6,390	798,111,000	
	新明和工業	16,000	758	12,128,000	
	アイシン精機	4,300	4,270	18,361,000	
	マツダ	390,000	443	172,770,000	
	本田技研工業	85,600	3,920	335,552,000	
	富士重工業	62,300	2,815	175,374,500	
	ヤマハ発動機	10,000	1,399	13,990,000	
	テイ・エス テック	24,300	4,000	97,200,000	
	東京精密	3,200	1,773	5,673,600	
	ニコン	59,100	1,783	105,375,300	
	朝日インテック	10,500	6,360	66,780,000	
	シチズンホールディングス	45,800	698	31,968,400	
	バンダイナムコホールディングス	37,000	1,875	69,375,000	
	トッパン・フォームズ	35,400	969	34,302,600	
	ヤマハ	35,600	1,438	51,192,800	
	ピジョン	5,700	4,995	28,471,500	
	関西電力	19,300	1,309	25,263,700	
	東北電力	53,800	1,275	68,595,000	
	四国電力	6,700	1,682	11,269,400	
	九州電力	32,700	1,458	47,676,600	
	北海道電力	45,500	1,367	62,198,500	
	東日本旅客鉄道	22,200	8,530	189,366,000	
	東海旅客鉄道	8,800	13,040	114,752,000	
	ハマキョウレックス	1,800	2,655	4,779,000	
	セイノーホールディングス	49,000	1,007	49,343,000	
	日本郵船	184,000	329	60,536,000	
	商船三井	16,000	443	7,088,000	

日本航空	7,400	5,800	42,920,000
三菱倉庫	5,000	1,420	7,100,000
ネクソン	40,700	1,251	50,915,700

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	GMOペイメントゲートウェイ	18,500	3,280	60,680,000	
	野村総合研究所	11,900	3,500	41,650,000	
	オービック	7,700	3,065	23,600,500	
	ヤフー	107,600	494	53,154,400	
	大塚商会	1,300	12,760	16,588,000	
	電通国際情報サービス	7,000	1,081	7,567,000	
	日本ユニシス	36,100	861	31,082,100	
	日本テレビホールディングス	34,000	1,819	61,846,000	
	テレビ東京ホールディングス	9,000	1,695	15,255,000	
	日本電信電話	49,600	5,330	264,368,000	
	KDDI	63,000	5,280	332,640,000	
	NTTドコモ	17,300	1,559	26,970,700	
	エヌ・ティ・ティ・データ	6,400	3,275	20,960,000	
	SCSK	29,600	2,455	72,668,000	
	ソフトバンク	36,400	7,240	263,536,000	
	あいホールディングス	25,700	1,207	31,019,900	
	第一興商	4,200	2,710	11,382,000	
	伊藤忠商事	114,400	1,192	136,364,800	
	丸紅	55,000	761	41,855,000	
	豊田通商	5,900	2,652	15,646,800	
	三井物産	22,700	1,423	32,302,100	
	日立ハイテクノロジーズ	5,900	2,168	12,791,200	
	住友商事	21,300	1,332	28,371,600	
	三菱商事	116,800	1,990	232,432,000	
	サンエー	2,400	2,879	6,909,600	
	エービーシー・マート	13,000	4,830	62,790,000	
	J.フロント リテイリング	14,000	769	10,766,000	
	マツモトキヨシホールディングス	19,300	3,285	63,400,500	
	三越伊勢丹ホールディングス	40,900	1,375	56,237,500	
	セブン&アイ・ホールディングス	29,000	3,740	108,460,000	
	ツルハホールディングス	4,300	8,090	34,787,000	
	良品計画	10,600	9,250	98,050,000	
	ユナイテッドアローズ	11,600	3,885	45,066,000	
	エイチ・ツー・オー リテイリング	29,000	776	22,504,000	
	イズミ	12,500	3,100	38,750,000	
	ケーズホールディングス	12,400	2,619	32,475,600	
	サンドラッグ	4,900	4,965	24,328,500	
	新生銀行	119,000	228	27,132,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,082,100	633	684,969,300	
	りそなホールディングス	68,100	508	34,594,800	
三井住友トラスト・ホールディングス	152,000	501	76,152,000		
千葉銀行	121,000	713	86,273,000		

横浜銀行	159,000	547	86,973,000
みずほフィナンシャルグループ	1,877,000	207	388,539,000

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	野村ホールディングス	158,700	752	119,342,400	
	M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	16,600	2,456	40,769,600	
	ソニーフィナンシャルホールディングス	49,100	1,768	86,808,800	
	第一生命保険	3,400	1,335	4,539,000	
	東京海上ホールディングス	58,200	3,080	179,256,000	
	T & Dホールディングス	64,300	1,193	76,709,900	
	東京センチュリーリース	5,200	3,130	16,276,000	
	オリックス	157,800	1,615	254,847,000	
	三井不動産	79,000	3,325	262,675,000	
	三菱地所	54,000	2,809	151,686,000	
	住友不動産	21,000	4,640	97,440,000	
	エヌ・ティ・ティ都市開発	23,800	1,288	30,654,400	
	サンフロンティア不動産	13,400	1,193	15,986,200	
	テンブホールディングス	10,400	2,494	25,937,600	
	サイバーエージェント	200	2,955	591,000	
エイチ・アイ・エス	2,300	5,660	13,018,000		
合計188銘柄		12,068,500	-	13,184,431,400	

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

「MHAM国内株式L&Sファンド(F&F用)(適格機関投資家専用)」の状況

「MHAM国内株式L&Sファンド(F&F用)(適格機関投資家専用)」は追加型株式投資信託であります。同ファンドの財務諸表は日本国内の諸法規に準拠して作成され、独立監査人による監査を受けております。

同ファンドの「貸借対照表」、「損益及び剰余金計算書」、「注記表」及び「附属明細表」は、同ファンドの運用会社であるみずほ投信投資顧問株式会社から入手した平成25年12月12日現在の財務諸表から抜粋したものであります。

(1) 貸借対照表

(単位:円)

区分	第13期計算期間 (平成25年6月12日現在)	第14期計算期間 (平成25年12月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	501,813	441,298
親投資信託受益証券	16,175,010	19,241,589
流動資産合計	16,676,823	19,682,887
資産合計	16,676,823	19,682,887
負債の部		

流動負債		
未払受託者報酬	5,653	5,909
未払委託者報酬	54,618	57,161
その他未払費用	304	361
流動負債合計	60,575	63,431
負債合計	60,575	63,431
純資産の部		
元本等		
元本	12,804,435	12,884,405
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,811,813	6,735,051
元本等合計	16,616,248	19,619,456
純資産合計	16,616,248	19,619,456
負債純資産合計	16,676,823	19,682,887

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	第13期計算期間 (自 平成24年12月13日 至 平成25年6月12日)	第14期計算期間 (自 平成25年6月13日 至 平成25年12月12日)
営業収益		
受取利息	184	51
有価証券売買等損益	4,157,797	2,966,579
営業収益合計	4,157,981	2,966,630
営業費用		
受託者報酬	5,653	5,909
委託者報酬	54,618	57,161
その他費用	304	361
営業費用合計	60,575	63,431
営業利益又は営業損失（ ）	4,097,406	2,903,199
経常利益又は経常損失（ ）	4,097,406	2,903,199
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,097,406	2,903,199
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の分 配額（ ）	558,196	357,331
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	161,005	3,811,813
剰余金増加額又は欠損金減少額	433,608	1,598,503
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	33,500	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	400,108	1,598,503
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,221,133
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	-	1,221,133
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,811,813	6,735,051

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第14期計算期間 (自 平成25年6月13日 至 平成25年12月12日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	第13期計算期間 (平成25年6月12日現在)	第14期計算期間 (平成25年12月12日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		12,804,435口	12,884,405口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.2977円 (12,977円)	1.5227円 (15,227円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第13期計算期間 (自平成24年12月13日 至平成25年6月12日)	第14期計算期間 (自平成25年6月13日 至平成25年12月12日)
1 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(83,825円)、有価証券売買等損益(3,083,956円)、収益調整金(407,304円)、分配準備積立金(236,728円)より、分配対象収益は3,811,813円(1万口当たり2,976円)であります。当期の収益分配金につきましては、見送りとなりました。		1 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(70,988円)、有価証券売買等損益(2,474,880円)、収益調整金(1,609,450円)、分配準備積立金(2,579,733円)より、分配対象収益は6,735,051円(1万口当たり5,227円)であります。当期の収益分配金につきましては、見送りとなりました。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第13期計算期間 (自平成24年12月13日 至平成25年6月12日)	第14期計算期間 (自平成25年6月13日 至平成25年12月12日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

<p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
-------------------------	--	--

項目	第13期計算期間 (自 平成24年12月13日 至 平成25年6月12日)	第14期計算期間 (自 平成25年6月13日 至 平成25年12月12日)
<p>4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>同左</p>

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	第13期計算期間 (平成25年6月12日現在)	第14期計算期間 (平成25年12月12日現在)
<p>1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額</p>	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>	<p>同左</p>

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 親投資信託受益証券 同左</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>
----------------------	--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第13期計算期間（自 平成24年12月13日 至 平成25年6月12日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	3,553,882
合計	3,553,882

第14期計算期間（自 平成25年 6月13日 至 平成25年12月12日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,588,253
合計	2,588,253

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期計算期間 (自 平成24年12月13日 至 平成25年6月12日)	第14期計算期間 (自 平成25年6月13日 至 平成25年12月12日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項目	期別 第13期計算期間 (平成25年6月12日現在)	第14期計算期間 (平成25年12月12日現在)
1 期首元本額	23,079,840円	12,804,435円
期中追加設定元本額	9,949,893円	4,001,502円
期中一部解約元本額	20,225,298円	3,921,532円

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式
該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

MHAM国内株式L & Sファンド（F o F用）（適格機関投資家専用）

（平成25年12月12日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM国内株式L & Sマザーファンド2	11,976,590	19,241,589	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	1 98.1%	19,241,589 100.0%	
親投資信託受益証券 合計				19,241,589	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「MHAM国内株式L & Sマザーファンド2」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

MHAM国内株式L & Sマザーファンド2の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

（単位：円）

区分	（平成25年12月12日現在）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	832,242
株式	13,757,700
未収入金	1,554,938
信用取引預け金	12,793,142
未収配当金	2,500
未収利息	1
その他未収収益	254
前払金	534,983
差入保証金	3,405,017
流動資産合計	32,880,777
資産合計	
32,880,777	
負債の部	
流動負債	
信用売証券	12,752,400
未払金	854,123
その他未払費用	32,491
流動負債合計	13,639,014
負債合計	
13,639,014	

純資産の部	
元本等	
元本	11,976,590
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,265,173
元本等合計	19,241,763
純資産合計	19,241,763
負債純資産合計	32,880,777

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成25年6月13日 至 平成25年12月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・信用売証券 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 その他費用の計上基準 借株料 信用売り株式の借入に係る費用として、予め借入先と合意した料率と計算方法に基づき、原則として、借入実行日(信用売り受渡日)の翌営業日から日々計上しております。 支払配当金相当額 信用売り株式の借入先に支払うべき配当金相当額として、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の100%を計上し、単価の変更の際は確定時に差額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	(平成25年12月12日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		11,976,590口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.6066円 (16,066円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成25年6月13日 至 平成25年12月12日)
----	---------------------------------

1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2.金融商品の時価に関する事項

項目	(平成25年12月12日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 株式、信用売証券 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
----------------------	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成25年6月13日 至 平成25年12月12日)

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株式	1,139,829
資産合計	1,139,829
信用売証券	40,742
負債合計	40,742

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	期別	(平成25年12月12日現在)
1 親投資信託の期首における元本額		11,910,906円 (平成25年6月13日)
期中追加設定元本額		3,780,219円
期中一部解約元本額		3,714,535円
2 期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額		
期末元本額		11,976,590円
MHAM国内株式L&Sファンド(FoF用)(適格機関投資家専用)		11,976,590円

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

有価証券明細表

MHAM国内株式L&Sマザーファンド2

(平成25年12月12日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

日本・円	長谷工コーポレーション	400	753	301,200
	アサヒグループホールディングス	100	2,880	288,000
	日本製紙	100	1,889	188,900
	J S R	100	1,813	181,300
	A D E K A	100	1,139	113,900
	三井金属鉱業	1,000	305	305,000
	住友電気工業	200	1,607	321,400
	牧野フライス製作所	1,000	830	830,000
	T H K	100	2,492	249,200
	コニカミノルタ	500	958	479,000
	オムロン	100	4,190	419,000
	富士通	1,000	481	481,000
	パナソニック	200	1,162	232,400
	アルプス電気	400	1,116	446,400
	堀場製作所	100	3,425	342,500
	スタンレー電気	100	2,254	225,400
	日信工業	200	2,136	427,200
	本田技研工業	100	4,165	416,500
	富士重工業	100	2,818	281,800
	タカタ	200	2,896	579,200
	シチズンホールディングス	200	802	160,400
	ヤフー	400	567	226,800
	ソフトバンク	100	8,960	896,000
伊藤忠商事	200	1,267	253,400	
日立ハイテクノロジーズ	100	2,507	250,700	
三越伊勢丹ホールディングス	200	1,415	283,000	
ユナイテッドアローズ	100	4,110	411,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	ニトリホールディングス	50	9,590	479,500	
	足利ホールディングス	900	420	378,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	641	64,100	
	三井住友フィナンシャルグループ	100	5,020	502,000	
	ジャフコ	100	5,590	559,000	
	野村ホールディングス	100	778	77,800	
	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	200	908	181,600	
	日立キャピタル	200	3,005	601,000	
	オリックス	300	1,785	535,500	
	三菱UFJリース	200	610	122,000	
	エヌ・ティ・ティ都市開発	200	1,103	220,600	
	サイバーエージェント	100	4,460	446,000	
日本・円	小計	9,950		13,757,700	
	銘柄数	39			
	組入時価比率	71.5%		100.0%	
合計		9,950		13,757,700	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
MHAM国内株式L & Sマザーファンド2

（平成25年12月12日現在）

通貨	銘柄	信用取引		備考
		売建株数	評価額	
日本・円	住友林業	100	122,800	
	キューピー	300	421,500	
	住友化学	1,000	397,000	
	ツムラ	100	271,700	
	旭硝子	1,000	643,000	
	神戸製鋼所	1,000	174,000	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	200	460,600	
	大和工業	100	326,500	
	古河電気工業	2,000	490,000	
	日立建機	200	428,200	
	栗田工業	100	219,700	
	イビデン	300	568,500	
	東芝	1,000	429,000	
	日本電気	2,000	446,000	
	アンリツ	200	226,600	
	日本光電工業	100	363,000	
	アドバンテスト	500	609,000	
	新光電気工業	500	417,500	
	太陽誘電	300	385,200	
	トヨタ紡織	200	261,600	
	NOK	200	335,400	
	ヤマハ発動機	100	156,000	
	豊田合成	200	478,600	
	ニプロ	300	276,600	
	日本オラクル	100	396,000	
	カブコン	100	190,900	
	丸紅	1,000	715,000	
	マツモトキヨシホールディングス	100	321,500	
	島忠	200	467,400	
	丸井グループ	200	202,000	
	イオン	100	136,100	
	ユニーグループ・ホールディングス	500	320,500	
	常陽銀行	1,000	506,000	
東京都民銀行	300	312,600		
クレディセゾン	100	276,400		
合計		15,700	12,752,400	

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

オルタナティブベストセレクション・ラップ

（平成26年 2月28日現在）

資産総額	75,503,138円
負債総額	40,372円
純資産総額（ - ）	75,462,766円
発行済口数	67,490,776口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1181円
（1万口当たり純資産額）	（11,181円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

委託者は、このファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（1）投資信託受益証券の名義書換等

受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等名簿

該当事項はありません。

（3）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振り替えの申請をするものとしてします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしてします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとしてします。

上記の振り替えについて、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

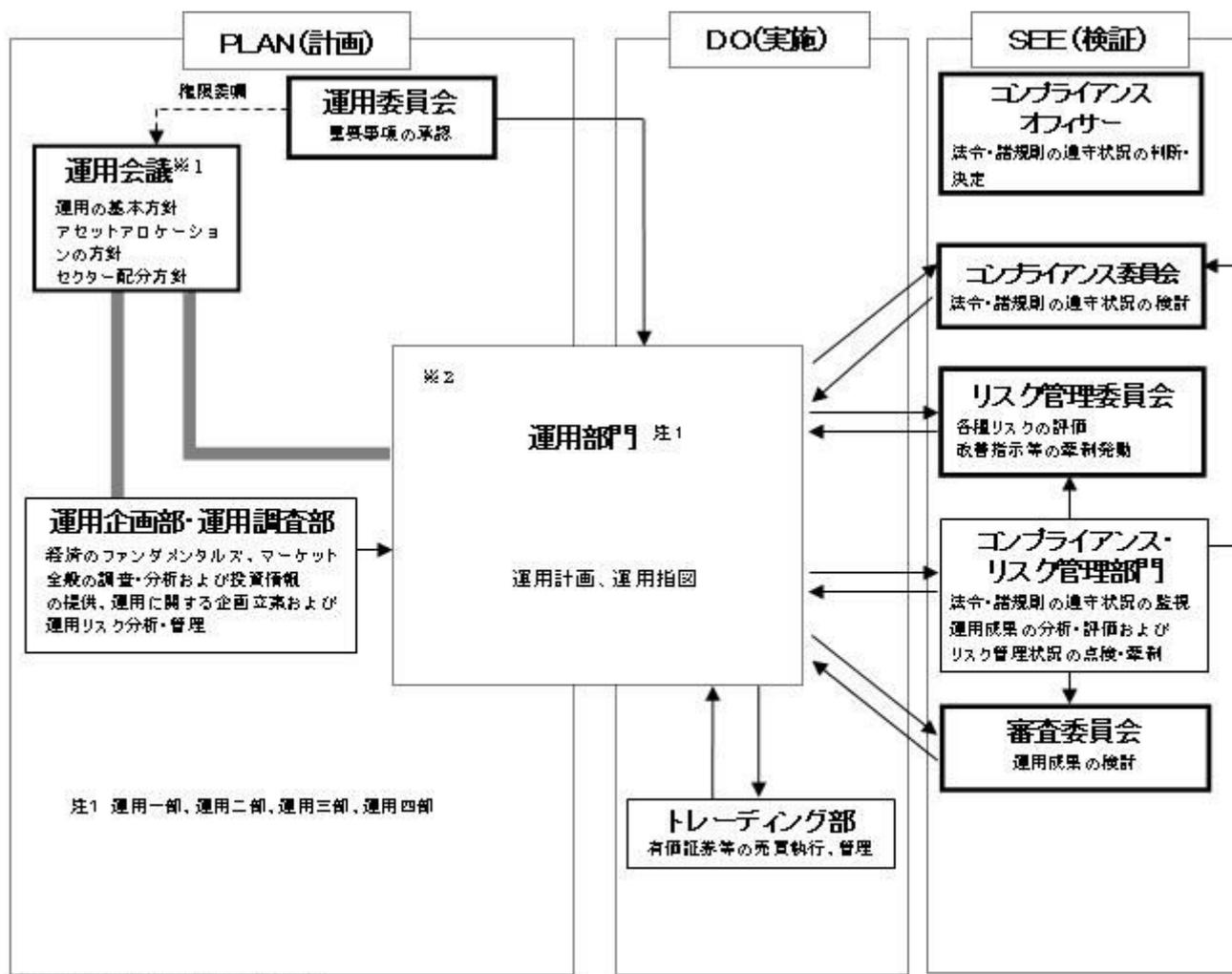
委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。



実線の矢印は情報の流れを示します。

※1 運用会議は運用企画部・運用調査部、運用部門(運用一部～四部)で構成されます。

※2 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年2月28日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成26年2月28日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	256	3,437,924
株式投資信託（合計）	228	2,748,155
単位型	14	105,487
追加型	214	2,642,667
公社債投資信託（合計）	28	689,769
単位型	1	772
追加型	27	688,997

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

第54期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1．財務諸表

（1）【貸借対照表】

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,592,890	10,766,270
有価証券	6,903,772	5,259,693
貯蔵品	268	1,062
立替金	2,141	30,280
前払金	26,845	25,483
前払費用	18,185	20,286
未収入金	29	-
未収委託者報酬	1,805,198	1,891,689
未収運用受託報酬	105,245	86,074
未収収益	27,583	13,810
繰延税金資産	183,764	192,202
流動資産合計	17,665,924	18,286,853
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 18,397	2 15,051
構築物（純額）	2 2,156	2 1,886
器具・備品（純額）	2 145,416	2 95,877
リース資産（純額）	2 3,064	2 680
建設仮勘定	6,663	-

有形固定資産合計		175,697		113,496
無形固定資産				
電話加入権		91		91
ソフトウェア	3	38,365	3	39,774
ソフトウェア仮勘定		6,554		-
無形固定資産合計		45,012		39,866
投資その他の資産				
投資有価証券		4,293,799		2,929,683
関係会社株式		77,100		77,100
長期差入保証金		125,621		125,515
長期繰延税金資産		65,901		8,695
前払年金費用		471,439		410,271
その他		22,000		10,632
貸倒引当金		13,350		-
投資その他の資産合計		5,042,512		3,561,898
固定資産合計		5,263,222		3,715,261
資産合計		22,929,146		22,002,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	17,113	18,156
リース債務	6,508	1,206
未払金		
未払収益分配金	584	336
未払償還金	18,249	14,470
未払手数料	1 920,180	1 964,634
その他未払金	281,635	195,035
未払金合計	1,220,650	1,174,476
未払費用	388,419	402,634
未払法人税等	652,412	471,902
賞与引当金	257,200	299,000
役員賞与引当金	35,000	45,500
流動負債合計	2,577,303	2,412,875
固定負債		
長期リース債務	2,362	1,156
退職給付引当金	169,955	168,209
役員退職慰労引当金	75,625	80,416
執行役員退職慰労引当金	128,916	99,750
固定負債合計	376,859	349,532
負債合計	2,954,163	2,762,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		

利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	11,118,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,427,158	1,559,003
利益剰余金合計	12,905,651	11,919,497
自己株式	6,827	72,415
株主資本合計	20,184,823	19,133,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,840	106,625
評価・換算差額等合計	209,840	106,625
純資産合計	19,974,983	19,239,706
負債純資産合計	22,929,146	22,002,115

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		19,353,740		19,893,907
運用受託報酬		196,866		170,563
営業収益合計		19,550,606		20,064,471
営業費用				
支払手数料	1	10,353,047	1	10,580,803
広告宣伝費		239,373		213,908
公告費		4,161		1,919
調査費				
調査費		258,007		275,599
委託調査費		2,747,489		2,855,086
図書費		6,390		5,332
調査費合計		3,011,888		3,136,017
委託計算費		502,554		533,813
営業雑経費				
通信費		38,375		37,161
印刷費		151,954		132,025
協会費		12,077		14,855
諸会費		2,867		3,088
その他		27,590		23,541
営業雑経費合計		232,865		210,672
営業費用合計		14,343,891		14,677,134
一般管理費				
給料				
役員報酬		92,370		93,516
給料・手当		1,276,693		1,395,728
賞与		228,039		221,930
給料合計		1,597,103		1,711,175
交際費		13,677		9,782
寄付金		7,752		2,465

旅費交通費	81,442	81,050
租税公課	44,308	52,119
不動産賃借料	200,662	211,739
賞与引当金繰入	257,200	299,000
役員賞与引当金繰入	35,000	45,500
役員退職慰労引当金繰入	36,761	28,335
退職給付費用	157,497	195,268
減価償却費	86,469	88,183
諸経費	490,232	533,744
一般管理費合計	3,008,107	3,258,364
営業利益	2,198,608	2,128,972

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	53,031	157,357
有価証券利息	39,104	12,764
受取利息	24,291	22,364
時効成立分配金・償還金	11,287	3,608
雑益	2,968	26,471
営業外収益合計	130,682	222,565
営業外費用		
支払利息	572	222
時効成立後支払分配金・償還金	3,264	1,339
雑損	6,174	22
営業外費用合計	10,011	1,585
経常利益	2,319,278	2,349,952
特別利益		
貸倒引当金戻入	-	1,982
投資有価証券売却益	10,098	146,334
特別利益合計	10,098	148,316
特別損失		
貸倒引当金繰入額	13,350	-
固定資産除却損	2 499	2 101
投資有価証券売却損	25,606	37,198
投資有価証券評価損	-	49,352
減損損失	441	4,291
特別損失合計	39,897	90,943
税引前当期純利益	2,289,480	2,407,325
法人税、住民税及び事業税	1,006,533	983,713
法人税等調整額	51,486	129,642
法人税等合計	955,047	854,070
当期純利益	1,334,432	1,553,255

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		4,524,300		4,524,300
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		4,524,300		4,524,300
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		2,761,700		2,761,700
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		2,761,700		2,761,700
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		360,493		360,493
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		360,493		360,493
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高		12,118,000		11,118,000
当期変動額				
別途積立金の取崩		1,000,000		1,118,000
当期変動額合計		1,000,000		1,118,000
当期末残高		11,118,000		10,000,000
繰越利益剰余金				
当期首残高		2,646,588		1,427,158
当期変動額				
剰余金の配当		3,553,863		2,539,409
別途積立金の取崩		1,000,000		1,118,000
当期純利益		1,334,432		1,553,255
当期変動額合計		1,219,430		131,845
当期末残高		1,427,158		1,559,003
利益剰余金合計				
当期首残高		15,125,082		12,905,651
当期変動額				
剰余金の配当		3,553,863		2,539,409
当期純利益		1,334,432		1,553,255
当期変動額合計		2,219,430		986,154
当期末残高		12,905,651		11,919,497

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	

自己株式		
当期首残高	6,827	6,827
当期変動額		
自己株式の取得	-	65,588
当期変動額合計	-	65,588
当期末残高	6,827	72,415
株主資本合計		
当期首残高	22,404,254	20,184,823
当期変動額		
剰余金の配当	3,553,863	2,539,409
当期純利益	1,334,432	1,553,255
自己株式の取得	-	65,588
当期変動額合計	2,219,430	1,051,742
当期末残高	20,184,823	19,133,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227,077	209,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,237	316,465
当期変動額合計	17,237	316,465
当期末残高	209,840	106,625
純資産合計		
当期首残高	22,177,176	19,974,983
当期変動額		
剰余金の配当	3,553,863	2,539,409
当期純利益	1,334,432	1,553,255
自己株式の取得	-	65,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,237	316,465
当期変動額合計	2,202,193	735,276
当期末残高	19,974,983	19,239,706

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については

定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

適用予定日

平成25年4月1日以後開始する事業年度の期末から適用予定

当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払手数料	598,017千円	572,094千円

2．資産の金額から直接控除している減価償却累計額（減損損失累計額を含む）の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	517,744千円	578,691千円

3．無形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産の減価償却累計額	227,314千円	238,992千円

（損益計算書関係）

1．各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
支払手数料	7,038,413千円	6,343,293千円

2．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
器具・備品	499千円	101千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	756	-	-	756

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-----------	----------------	-----------------	-----	-------

平成23年6月20日 定時株主総会	普通 株式	1,002,371	550	平成23年3月31日	平成23年6月21日
平成24年2月28日 臨時株主総会	普通 株式	2,551,491	1,400	平成24年2月9日	平成24年2月29日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	756	8,630	-	9,386

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加8,630株は、平成24年6月18日の定時株主総会の決議に基づいて行った自己株式取得による増加であります。

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月25日 臨時株主総会	普通 株式	2,539,409	1,400	平成24年11月28日	平成24年12月26日

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

(2)リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2．固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常の取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行ってまいります。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行ってまいります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的債券、その他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

デリバティブ取引については、保有する有価証券の価格変動リスク回避を目的として為替予約を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している債券、投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスク及び為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、経営企画部が作成した年度の資金計画を経営会議において報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,592,890	8,592,890	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	1,502,185	1,506,150	3,964
その他有価証券	9,472,598	9,472,598	-
(3) 未収委託者報酬	1,805,198	1,805,198	-
(4) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	24	24	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,766,270	10,766,270	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	500,129	500,400	270
その他有価証券	7,490,195	7,490,195	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	1,891,689	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に

よっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は日本証券業協会発表の公社債店頭売買参考統計値の価格、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	299,887	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	8,592,815	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	1,000,000	500,000	-	-
その他有価証券	4,800,000	809,629	660,677	-
(3) 未収委託者報酬	1,805,198	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	10,766,163	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的債券	500,000	-	-	-
その他有価証券	4,258,263	357,062	1,056,875	-
(3) 未収委託者報酬	1,891,689	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,502,185	1,506,150	3,964
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,502,185	1,506,150	3,964
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,502,185	1,506,150	3,964

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	500,129	500,400	270
	(3)その他	-	-	-
	小計	500,129	500,400	270
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		500,129	500,400	270

2. 関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	580,313	505,000	75,313
	小計	580,313	505,000	75,313
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	41,123	45,457	4,333
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,002,560	1,003,574	1,014
	その他	-	-	-
	(3)その他	7,848,601	8,245,960	397,358
	小計	8,892,285	9,294,991	402,706
合計		9,472,598	9,799,991	327,393

（注）非上場株式（貸借対照表計上額222,787千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,461,472	1,219,754	241,717
	小計	1,461,472	1,219,754	241,717

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	6,028,723	6,102,958	74,234
	小計	6,028,723	6,102,958	74,234
	合計	7,490,195	7,322,713	167,483

(注)非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	15,525	-	14,365
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	303,927	880	-
その他	-	-	-
(3)その他	2,262,094	5,690	3,590
合計	2,581,546	6,570	17,955

当事業年度(平成25年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	106,355	38,075	1,080
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	3,921,927	108,259	36,118
合計	4,028,282	146,334	37,198

5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について49,352千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 豪ドル	450,000	-	24	24

合計	450,000	-	24	24
----	---------	---	----	----

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	1,162,110	1,281,738
(2)年金資産(千円)	876,684	1,018,974
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	285,426	262,764
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	645,782	547,641
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	58,871	42,815
(6)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	301,484	242,061
(7)前払年金費用(千円)	471,439	410,271
(8)退職給付引当金(6)-(7)(千円)	169,955	168,209

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用(千円)(注1)	80,752	108,925
(2)利息費用(千円)	23,098	17,431
(3)期待運用収益(減算)(千円)	18,807	17,533
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	73,807	86,570
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	16,055	16,055
(6)小計(1)+(2)-(3)+(4)+(5)(千円)	142,794	179,338
(7)その他(千円)(注2)	14,702	15,930
(8)退職給付費用(6)+(7)(千円)	157,497	195,268

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（前事業年度 20,250千円、当事業年度 34,585千円）については「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	1.5%	1.5%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,757千円	- 千円
賞与引当金	111,065	130,944
減価償却超過額	3,087	796
退職給付引当金	106,517	95,500
役員退職慰労引当金	26,952	28,660
投資有価証券評価損	-	17,589
非上場株式評価損	28,430	28,430
未払事業税	49,129	42,964
その他有価証券評価差額金	117,552	-
その他	47,307	63,091
繰延税金資産小計	494,801	407,976
評価性引当額	76,506	-
繰延税金資産合計	418,294	407,976
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	60,857
前払年金費用	168,021	146,220
その他	607	-
繰延税金負債合計	168,628	207,078
繰延税金資産の純額	249,665	200,897

（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	183,764千円	192,202千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	65,901	8,695

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	38.01%
（調整）	会計適用後の法人税等の	
役員給与永久に損金算入されない項目	負担率との間の差異が法	0.55
交際費等永久に損金算入されない項目	定実効税率の100分の5以	0.36
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	下であるため注記を省略	0.51
	しております。	0.16
住民税均等割		3.18
評価性引当額の増減		0.09
その他		35.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び
当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び
 当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.70 間接 7.87	当社設定の投資信託受益権の募集・販売役員の兼任	債券等の現先取引 当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	1,006,734 7,038,413	短期貸付金 未払手数料	- 598,017

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接7.91	当社設定の投資信託受益権の募集・販売役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	6,343,293	未払手数料	572,094

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	165,316	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 ハウジングサービス料支払 メールシステムサービス料支払	74,884 16,824 18,000	その他未払金 その他未払金 その他未払金	7,593 1,472 3,150

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	173,969	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 ハウジングサービス料支払 メールシステムサービス料支払	91,562 16,824 36,000	その他未払金 その他未払金 その他未払金	8,536 1,472 3,150

- (注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。
- (注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等
- (1) 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
- (2) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- (3) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
- (4) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	10,960円24銭	10,607円02銭
1株当たり当期純利益金額	732円20銭	854円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額（千円）	1,334,432	1,553,255
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,334,432	1,553,255
期中平均株式数（千株）	1,822	1,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成25年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	14,066,472
有価証券	3,396,540
貯蔵品	4,224
未収委託者報酬	2,254,580
未収運用受託報酬	116,216
繰延税金資産	213,024
その他	221,082
流動資産合計	20,272,141

固定資産

有形固定資産		
建物（純額）		15,641
構築物（純額）		1,768
器具・備品（純額）		80,007
リース資産（純額）		510
有形固定資産合計	1	97,928
無形固定資産		
ソフトウェア		35,726
ソフトウェア仮勘定		4,725
その他		91
無形固定資産合計		40,542
投資その他の資産		
投資有価証券		2,781,291
長期繰延税金資産		68,931
前払年金費用		392,831
その他		136,017
投資その他の資産合計		3,379,072
固定資産合計		3,517,543
資産合計		23,789,684

(単位：千円)

当中間会計期間

(平成25年9月30日)

負債の部

流動負債

リース債務		796
未払金		
未払収益分配金		311
未払償還金		14,162
未払手数料		1,136,139
その他未払金		120,254
未払金合計		1,270,867
未払法人税等		875,366
未払消費税等	2	140,804
賞与引当金		295,000
役員賞与引当金		27,300
その他		456,495
流動負債合計		3,066,630

固定負債

長期リース債務		754
退職給付引当金		165,887
役員退職慰労引当金		18,708
執行役員退職慰労引当金		87,583
固定負債合計		272,933

負債合計

3,339,564

純資産の部

株主資本

資本金		4,524,300
資本剰余金		

資本準備金	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700
利益剰余金	
利益準備金	360,493
その他利益剰余金	
別途積立金	10,000,000
繰越利益剰余金	2,905,856
利益剰余金合計	13,266,350
自己株式	72,415
株主資本合計	20,479,934
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	29,813
評価・換算差額等合計	29,813
純資産合計	20,450,120
負債純資産合計	23,789,684

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成25年4月 1日	
	至 平成25年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		14,085,010
運用受託報酬		140,209
営業収益合計		14,225,219
営業費用及び一般管理費	1	12,211,901
営業利益		2,013,318
営業外収益		
受取配当金		66,708
有価証券利息		3,744
受取利息		7,979
時効成立分配金・償還金		339
その他		9,142
営業外収益合計		87,915
営業外費用		
支払利息		35
時効成立後支払分配金・償還金		1,382
その他		1,261
営業外費用合計		2,679
経常利益		2,098,554
特別利益		
投資有価証券売却益		158,020
特別利益合計		158,020
特別損失		
固定資産除却損		5
投資有価証券売却損		42,388
特別損失合計		42,393
税引前中間純利益		2,214,180

法人税、住民税及び事業税	871,937
法人税等調整額	4,610
法人税等合計	867,327
中間純利益	1,346,853

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	4,524,300
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	4,524,300
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	2,761,700
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,761,700
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	360,493
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	360,493
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	10,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	10,000,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	1,559,003
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純利益	1,346,853
当中間期変動額合計	1,346,853
当中間期末残高	2,905,856
利益剰余金合計	
当期首残高	11,919,497
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純利益	1,346,853
当中間期変動額合計	1,346,853
当中間期末残高	13,266,350

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	
自己株式	
当期首残高	72,415
当中間期変動額	
自己株式の取得	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	72,415
株主資本合計	
当期首残高	19,133,081
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純利益	1,346,853
自己株式の取得	-
当中間期変動額合計	1,346,853
当中間期末残高	20,479,934
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	106,625
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	136,439
当中間期変動額合計	136,439
当中間期末残高	29,813
純資産合計	
当期首残高	19,239,706
当中間期変動額	
剰余金の配当	-
中間純利益	1,346,853
自己株式の取得	-
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	136,439
当中間期変動額合計	1,210,413
当中間期末残高	20,450,120

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

 関連会社株式

 総平均法による原価法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却

原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2)無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間末日対応分を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間末日対応分を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末日において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当中間会計期間末日要支給額を計上しております。

(5)執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当中間会計期間末日要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

- 1．資産の金額から直接控除している減価償却累計額（減損損失累計額を含む）の額

	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	504,543千円

2．消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

- 1．減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	21,972千円
無形固定資産	5,676千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	9,386	-	-	9,386

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1．リース資産の内容

有形固定資産 主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。

2．リース資産の減価償却方法

重要な会計方針の「2．固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2．参照）。

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,066,472	14,066,472	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,901,679	5,901,679	-
(3) 未収委託者報酬	2,254,580	2,254,580	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

1．関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．其他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,490,890	1,343,749	147,141
	小計	1,490,890	1,343,749	147,141
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-

	その他 (3)その他	- 4,410,788	- 4,603,333	- 192,544
	小計	4,410,788	4,603,333	192,544
	合計	5,901,679	5,947,083	45,403

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

該当事項はありません。

関連情報

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、中間貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	11,274円34銭
純資産の部の合計額(千円)	20,450,120

普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	20,450,120
普通株式の発行済株式数(株)	1,823,250
普通株式の自己株式数(株)	9,386
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	1,813,864

項目	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	742円53銭
中間純利益金額(千円)	1,346,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,346,853
普通株式の期中平均株式数(株)	1,813,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年12月19日開催の臨時株主総会において、将来の事業展開や市況変動に備えるために適正な内部留保を維持しつつ、利益配分については株主の皆様へ安定的かつ可能な範囲で高水準の配当を実施していくことを基本的な考え方としており、次のとおり剰余金の処分を行うことを決議いたしました。

1. 剰余金の処分に関する事項

(1) 減少する剰余金の項目とその額 別途積立金	1,100,000千円
(2) 増加する剰余金の項目とその額 繰越利益剰余金	1,100,000千円

2. 株主配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	2,539,409千円
1株当たり配当額	1,400円
基準日	平成25年11月15日
効力発生日	平成25年12月20日

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引

業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）（５）において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

- （４）委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- （５）上記（３）（４）に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a．定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

b．訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

なお、「委託会社等の経理状況 中間財務諸表」の注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、平成25年12月19日付の臨時株主総会で期中配当を行うことを決議しました。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）株式会社りそな銀行（「受託者」）

a．資本金の額

平成26年2月末現在、279,928百万円

b．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（２）三菱アセット・ブレインズ株式会社（「投資顧問会社」）

a．資本金の額

平成26年2月末現在、480百万円

b．事業の内容

金融商品取引法に定める投資助言葉を営んでいます。

（３）みずほ証券株式会社（「販売会社」）

a．資本金の額

平成26年2月末現在、125,167百万円

b．事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行います。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「投資顧問会社」は以下の業務を行います。

委託者に対する助言および情報提供等

「販売会社」は以下の業務を行います。

- (1) 募集・販売の取り扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

3【資本関係】

みずほ証券株式会社は、委託者の株式の76.5%を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託者の株式または委託者が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が1.0%以上のものを記載しています。

<再信託受託会社の概要>

- 名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成25年 4月15日	有価証券届出書
平成25年 4月15日	有価証券報告書
平成25年10月11日	有価証券届出書の訂正届出書
平成25年10月11日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中俊之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年2月25日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているオルタナティブベストセレクション・ラップの平成25年1月16日から平成26年1月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オルタナティブベストセレクション・ラップの平成26年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月27日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田中俊之
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光投信株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年12月19日開催の臨時株主総会において、別途積立金の減少及び剰余金の処分を決議し、平成25年12月20日にその効力が発生した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。